



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

会社名 **イーバンク銀行株式会社**

代表者 代表取締役社長 松尾 泰一
 問合せ先責任者 常務執行役員財務経理担当 大塚 年比古

URL <http://www.ebank.co.jp>

TEL (03)3509-6787

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,874	(△47.0)	△2,272	(—)	△1,794	(—)
20年3月期第1四半期	9,201	(383.3)	1,579	(—)	1,588	(—)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,707 06	— —
20年3月期第1四半期	2,465 11	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	838,310	10,282	1.1	14,604 50	6.42
20年3月期	810,156	16,336	1.9	23,674 56	11.64

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期9,680百万円 20年3月期15,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当グループの業績は、運用調達業務における業績の影響を強く受けますが、同業務の業績は国内外の金融商品市場動向等の不確定要素により大きく左右されます。したがって、投資家に誤解を与える可能性を極力排除するため、現時点において次期の連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当金は、一部の資産の自己査定について、直前決算時の自己査定の実績値を用いた見積もりにより引当を行っております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

① 会計基準の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 663,926株 20年3月期 663,926株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,057株 20年3月期 1,057株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 662,869株 20年3月期第1四半期 644,275株

(5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間の経常収益については、電子決済サービス業務において、受取内国為替手数料、口座振替手数料、スポーツ振興くじ「toto」の販売手数料及びVISAデビット機能付きキャッシュカード関連の受取手数料が順調に推移しました。しかしながら、金融サービス販売業務においては、外国為替証拠金取引の取扱開始による受託手数料が増加したものの、カード関連手数料についての取扱商品ラインナップの変更の影響等により減少しました。また、運用調達業務においても、資金運用収益は堅調に推移しましたが、信託財産であるファンドオブファンズの償還及び売却に伴い減少しました。

経常費用については、預金量の増加、調達金利の上昇、社債の発行により資金調達費用、業容の拡大に伴い役員取引等費用がそれぞれ増加しましたが、外貨建取引の為替ヘッジに伴うその他業務費用、経費削減により営業経費がそれぞれ減少したことから、経常費用全体として減少しました。この結果、当行グループの当第1四半期連結会計期間の経営成績は、経常収益4,874百万円、経常損失2,272百万円となりました。特別利益は投資運用資産の入替による貸倒引当金戻入益の計上により、458百万円となりました。上記の結果、当期純損失は1,794百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、預金の順調な増加等により、828,027百万円となりました。純資産の部合計は、当期純損失により利益剰余金が減少したことに加えて、主に国債の評価損の増加によりその他有価証券評価差額金が減少したことにより、10,282百万円となりました。資産の部合計は、ファンドオブファンズ及び外国債券の残高を抑える一方で、国債を中心とした投資を行った結果、838,310百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は6.42%となりました。

なお、平成20年9月16日を払込期日予定日とする有償株主割当増資を平成20年7月22日開催の取締役会において決議しており、同日付で有価証券届出書を関東財務局長に提出しております。

また、当行は、平成20年8月4日、楽天株式会社との間で、乙種優先株式の発行に係る基本合意書を締結いたしました。乙種優先株式の発行に必要な当行の株主総会決議など同基本合意書に定める条件が充足されることを前提条件として、概ね、総額約200億円、平成20年9月末日までを払込期日とする条件及び別途両当事者で合意する条件に従い、当行は同社に対し乙種優先株式を発行し、同社はこれを引受けることに関する基本合意をしております。また、当行と同社との各種業務分野における業務提携についても検討を開始し、提携内容、推進体制を協議するものとしております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当四半期末 (平成21年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成20年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金預け金	37,461	42,228	△4,767	△11.28	54,342
買入金銭債権	33,205	32,896	309	0.94	31,052
金銭の信託	17,584	75,465	△57,880	△76.69	35,750
有価証券	725,320	441,012	284,307	64.46	668,476
外国為替	1,774	1,650	124	7.51	1,791
その他資産	16,651	9,152	7,499	81.94	13,775
有形固定資産	831	924	△92	△9.99	914
無形固定資産	5,926	6,658	△732	△11.00	5,967
繰延税金資産	30	42	△11	△26.56	30
貸倒引当金	△475	△246	△229	△93.00	△1,944
資産の部合計	838,310	609,783	228,526	37.47	810,156
(負債の部)					
預金	801,037	553,026	248,010	44.84	758,972
社債	10,000	—	10,000	—	10,000
その他負債	16,784	12,929	3,854	29.81	24,614
賞与引当金	66	63	2	4.71	132
ポイント引当金	138	15	123	792.81	100
特別法上の引当金	0	—	0	—	0
負債の部合計	828,027	566,035	261,991	46.28	793,820
(純資産の部)					
資本金	38,414	38,410	3	0.00	38,414
資本剰余金	5,437	6,075	△637	△10.49	5,437
利益剰余金	△25,202	945	△26,148	—	△23,408
自己株式	△113	△113	—	—	△113
株主資本合計	18,535	45,317	△26,782	△59.09	20,329
その他有価証券評価差額金	△8,649	△1,861	△6,788	—	△4,636
繰延ヘッジ損益	△204	—	△204	—	—
評価・換算差額等合計	△8,854	△1,861	△6,993	—	△4,636
少数株主持分	602	291	310	106.49	643
純資産の部合計	10,282	43,748	△33,465	△76.49	16,336
負債及び純資産の部合計	838,310	609,783	228,526	37.47	810,156

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減		(参考)前期 (平成20年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	4,874	9,201	△4,327	△47.02	18,309
資金運用収益	2,042	1,479	563	38.05	7,173
(うち有価証券利息配当金)	(1,776)	(1,206)	(569)	(47.22)	(5,938)
役務取引等収益	2,602	1,707	894	52.35	8,219
その他業務収益	41	59	△18	△30.72	863
その他経常収益	188	5,954	△5,766	△96.83	2,052
経常費用	7,146	7,622	△475	△6.23	40,845
資金調達費用	1,793	821	972	118.30	4,644
(うち預金利息)	(1,647)	(821)	(825)	(100.52)	(4,644)
役務取引等費用	1,027	659	367	55.72	3,262
その他業務費用	1,075	2,526	△1,450	△57.40	13,031
営業経費	3,001	3,364	△362	△10.77	14,274
その他経常費用	247	249	△2	△0.80	5,631
経常利益(△は経常損失)	△2,272	1,579	△3,852	△243.87	△22,535
特別利益	458	8	450	—	—
特別損失	18	—	18	—	942
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期(当期)純損失)	△1,832	1,588	△3,420	△215.38	△23,477
法人税、住民税及び事業税	3	13	△9	△72.57	10
法人税等調整額	△0	△11	10	—	0
少数株主損失	41	1	39	—	85
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失)	△1,794	1,588	△3,382	△212.98	△23,403

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書
当四半期(平成21年3月期 第1四半期)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高(百万円)	38,414	5,437	△23,408	△113	20,329	△4,636	—	△4,636	643	16,336
当四半期の変動額										
四半期純利益(△は四半期純損失)			△1,794		△1,794					△1,794
株主資本以外の項目の当四半期 の変動額(純額)						△4,013	△204	△4,217	△41	△4,258
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	△1,794	—	△1,794	△4,013	△204	△4,217	△41	△6,053
平成20年6月30日残高(百万円)	38,414	5,437	△25,202	△113	18,535	△8,649	△204	△8,854	602	10,282

前年同四半期(平成20年3月期 第1四半期)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	32,335	—	△642	△113	31,579	△1,724	△1,724	293	30,148	
当四半期の変動額										
第三者割当増資による増加高	6,075	6,075			12,150				12,150	
四半期純利益(△は四半期純損失)			1,588		1,588				1,588	
株主資本以外の項目の当四半期 の変動額(純額)						△136	△136	△1	△138	
当四半期の変動額合計(百万円)	6,075	6,075	1,588	—	13,738	△136	△136	△1	13,600	
平成19年6月30日残高(百万円)	38,410	6,075	945	△113	45,317	△1,861	△1,861	291	43,748	

(参考) 前期(平成20年3月期)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	32,335	—	△642	△113	31,579	△1,724	△1,724	293	30,148	
連結会計年度中の変動額										
第三者割当増資による増加高	6,075	6,075			12,150				12,150	
ストック・オプションの 行使による増加高	3				3				3	
当期純利益(△は当期純損失)			△23,403		△23,403				△23,403	
資本剰余金の欠損金填補		△637	637		—				—	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△2,911	△2,911	349	△2,561	
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,078	5,437	△22,766	—	△11,250	△2,911	△2,911	349	△13,812	
平成20年3月31日残高(百万円)	38,414	5,437	△23,408	△113	20,329	△4,636	△4,636	643	16,336	

4. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末(実績)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	
危険債権	—	—	—	
要管理債権	—	—	—	

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末(実績)	
自己資本比率	6.42%	10.88%	11.64%	
基本的項目(Tier1)比率	7.57%	19.13%	10.45%	
自己資本の額	87	248	181	
基本的項目の額	102	437	163	
総所要自己資本額	54	91	62	

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末(実績)	
自己資本比率	5.72%	10.79%	10.91%	
基本的項目(Tier1)比率	7.08%	19.02%	9.95%	
自己資本の額	78	247	171	
基本的項目の額	96	435	156	
総所要自己資本額	54	91	62	

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	7,264	△85	4,060	△21	6,679	△145	13	158
株式	0	△0	3	△0	0	—	—	—
債券	6,687	△70	3,671	△22	6,083	△24	9	34
その他	577	△14	385	2	595	△121	3	124

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益はありません。

(5) デリバティブ取引(連結)

①金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考)	(単位:億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップション	1,332	0	0	1,155	0	0	1,289	0	0	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計		0	0		0	0		0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

平成19年6月末においては、取引金融機関から提示された価格によっております。

平成20年3月末以降においては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			(参考) 平成 20 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	939	5	5	570	0	0	890	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		5	5		0	0		△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

③株式関連取引

区分	種類	平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			(参考) 平成 20 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	24	0	0	—	—	—	21	△0	△0
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		0	0		—	—		△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

④債券関連取引

区分	種類	平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			(参考) 平成 20 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	760	△12	△12	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△12	△12		—	—		—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

区分	種類	平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			(参考) 平成 20 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	167	△2	△2	115	△2	△2	167	△98	△98
	合計		△2	△2		△2	△2		△98	△98

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。